

日本の中の埼玉

(2022 年版)

2022 年 12 月

埼玉りそな銀行

企画・編集 埼玉りそな産業経済振興財団

目 次

1. 1 都 3 県 の 主 要 指 標	1
2. 埼 玉 の 1 番	2
3. 人 口	3
4. 県 民 経 済	9
5. 財 政	11
6. 事 業 所	13
7. 工 業	15
8. 商 業	19
9. 農 業	21
10. 住 宅	23
11. 地 価	25

1. 1都3県の主要指標

	項 目	基準年	埼玉県				千葉県		東京都		神奈川県	
			規模	全国比		全国比		全国比		全国比		
				シェア %	順位	シェア %	順位	シェア %	順位	シェア %	順位	
土地	面 積	令和3年	3,798 km ²	1.0	39	1.4	28	0.6	45	0.6	43	
	可 住 地	令和2年	2,603 km ²	2.1	19	2.9	6	1.2	32	1.2	31	
人口	人 口	令和2年	7,345 千人	5.8	5	5.0	6	11.1	1	7.3	2	
県民経済	県 内 総 生 産 (名 目)	令和元年度	236,428 億円	4.1	5	3.7	7	19.9	1	6.1	4	
	県 民 総 所 得 (名 目)	令和元年度	299,444 億円	5.0	5	4.4	6	18.1	1	6.9	2	
	県 民 所 得 (分 配)	令和元年度	223,059 億円	5.3	5	4.5	6	19.1	1	7.0	2	
	一人当たり県民所得	令和元年度	3,038 千円	90.8	17	91.4	15	172.1	1	95.6	11	
財政	県普通会計歳出決算額	令和2年度	20,946 億円	3.5	8	3.6	7	14.4	1	3.9	6	
	市 町 村 普 通 会 計 歳 出 決 算 額	令和2年度	34,116 億円	4.5	7	4.1	9	9.5	1	6.9	3	
事業所	事 業 所 数	令和3年	226,535 事業所	4.5	5	3.5	9	12.1	1	5.5	4	
	従 業 者 数	令和3年	2,574 千人	4.5	5	3.7	9	16.4	1	6.1	4	
工業	事 業 所 数	令和3年	10,102 所	5.7	3	2.7	15	5.5	4	4.1	6	
	従 業 者 数	令和3年	379 千人	5.1	4	2.8	12	3.2	8	4.7	5	
	製 造 品 出 荷 額 等	令和2年	128,630 億円	4.3	6	3.9	8	2.3	15	5.2	4	
商業	事 業 所 数	平成28年	56,851 店	4.2	6	3.5	9	11.1	1	4.9	4	
	従 業 者 数	平成28年	533 千人	4.6	5	3.7	9	16.8	1	5.7	4	
	年 間 商 品 販 売 額	令和2年	151,654 億円	3.4	7	2.7	9	30.9	1	4.2	4	
	うち小売年間販売額	令和2年	68,334 億円	4.9	5	4.4	7	14.4	1	6.5	3	
農業	農 業 産 出 額	令和2年	1,678 億円	1.9	20	4.3	4	0.3	47	0.7	37	
	耕 地 面 積	令和3年	73.5 千ha	1.7	16	2.8	9	0.1	47	0.4	45	
住宅	新 設 住 宅 着 工 戸 数	令和3年	50,154 戸	5.9	5	5.3	6	15.7	1	7.5	3	
	新設住宅着工床面積	令和3年	4,354 千m ²	6.2	5	5.3	6	12.2	1	6.9	3	

(注1) 人口は国勢調査人口(令和2年10月1日現在)。

(注2) 「一人当たり県民所得」のシェアは全国平均の3,344千円を100として指数化したもの。

(注3) 事業所は民営事業所の数値。事業内容不詳を含まない値。

(注4) 工業は従業者4人以上の事業所を対象とした数値。

(注5) 商業の年間商品販売額及び小売年間販売額は表示年の前年1年間の値。

2. 埼玉の 1 番

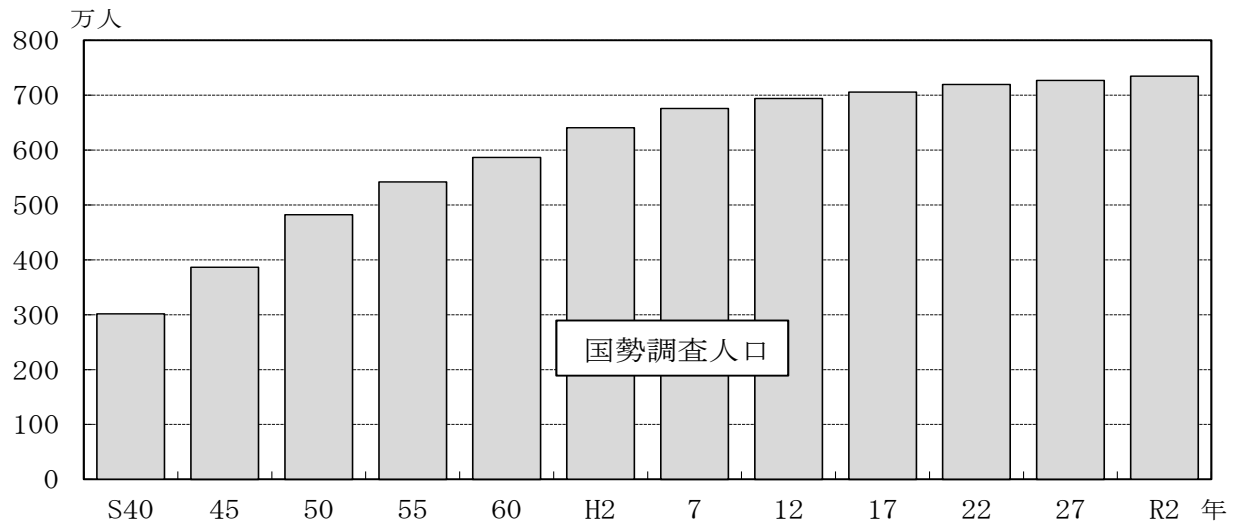
埼玉県には、全国 1 位の生産品が数多くある。ここでは、その中で代表的なものを紹介する。

埼玉県が全国シェア1位の主な品目

品目	単位	数値	全国シェア(%)	出所
アイスクリーム	出荷金額 (百万円)	119,628	28.3	経済産業省「2020年工業統計調査 品目別統計表」、出荷金額は2019年1年間の数値
香辛料(練製のものを含む)	〃	44,683	30.5	〃
精米(砕精米を含む)	〃	95,844	12.4	〃
ビスケット類、干菓子	〃	70,580	14.9	〃
和風めん	〃	32,712	10.6	〃
中華めん	〃	34,579	16.4	〃
段ボール(シート)	〃	25,850	11.5	〃
角底紙袋	〃	19,688	31.5	〃
段ボール箱	〃	131,755	9.4	〃
フォトマスク	〃	38,979	42.0	〃
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	〃	730,716	10.7	〃
化粧水	〃	49,608	18.6	〃
乳液	〃	31,913	22.3	〃
試薬(診断用試薬を除く)	〃	41,611	38.9	〃
プラスチック成形材料	〃	61,880	14.5	〃
金・同合金展伸材	〃	65,089	63.7	〃
アルミニウム・同合金铸件	〃	36,610	26.1	〃
亜鉛ダイカスト	〃	7,271	23.3	〃
非鉄金属鍛造品	〃	26,106	27.9	〃
双眼鏡	〃	2,350	67.4	〃
火災報知設備	〃	15,844	38.9	〃
特殊車(スポーツ、実用車を含む)	〃	20,225	98.3	〃
節句人形、ひな人形	〃	4,389	49.3	〃
テニス・卓球・バドミントン用具	〃	15,151	66.9	〃
さといも	出荷量 (t)	14,300	14.9	農林水産省「令和3年産指定野菜(秋冬野菜等)及び指定野菜に準ずる野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」第一報
秋冬ねぎ	〃	34,000	15.7	〃
ゆり(切り花類)	出荷量 (千本)	24,400	21.3	農林水産省「令和3年産花き生産出荷統計」確報
パンジー(花壇用苗もの類)	〃	8,320	7.6	〃

3. 人 口

埼玉県の人口の推移



出所：総務省「国勢調査」

埼玉県人口の推移

年次	人口(人)	全国 順位	増加数(人)	年平均(人)	全国 順位	増加率(%)	全国 順位	全国 増加率 (%)
昭和40	3,014,983	8	584,112	116,822	5	24.0	2	5.2
45	3,866,472	8	851,489	170,298	3	28.2	1	5.5
50	4,821,340	7	954,868	190,974	1	24.7	1	7.0
55	5,420,480	6	599,140	119,828	1	12.4	2	4.6
60	5,863,678	5	443,198	88,640	2	8.2	2	3.4
平成 2	6,405,319	5	541,641	108,328	2	9.2	1	2.1
7	6,759,311	5	353,992	70,798	1	5.5	1	1.6
12	6,938,006	5	178,695	35,739	3	2.6	5	1.1
17	7,054,243	5	116,237	23,247	5	1.7	7	0.7
22	7,194,556	5	140,313	28,063	5	2.0	7	0.2
27	7,266,534	5	71,978	14,396	4	1.0	3	▲ 0.8
令和 2	7,344,765	5	78,231	15,646	3	1.1	4	▲ 0.7

(注) 各年とも10月1日現在。

出所：総務省「国勢調査」

埼玉県の年齢別人口構成の推移

(千人、%)

年次	15歳未満	構成比	15～64歳	構成比	65歳以上	構成比
平成 7	1,090	16.2	4,977	73.7	681	10.1
12	1,025	14.8	5,011	72.4	889	12.8
17	986	14.0	4,892	69.5	1,157	16.4
22	954	13.3	4,749	66.3	1,465	20.4
27	914	12.6	4,549	62.6	1,803	24.8
令和 2	873	11.9	4,488	61.1	1,984	27.0

(注1) 年齢不詳があるため、各年齢を足し合わせたものは必ずしも総人口に一致しない。

(注2) 平成27年と令和2年は不詳補完値。

出所：総務省「国勢調査」

(1) 埼玉県の人口の推移

人口（令和 2 年）は 734 万人、全国 5 位

「国勢調査」によると埼玉県の令和 2 年 10 月 1 日現在の人口は 734 万 4,765 人で全国の 5.8% を占め、全国第 5 位、人口増加率（平成 27～令和 2 年）は +1.1% となった。

埼玉県の人口推移をみると、わが国経済が高度成長期に入った昭和 35 年頃から社会増加を中心に、55 年までは年平均 10～20 万人の急増時代が続いた。その後、年平均増加数は 8～9 万人で推移したが、59 年頃から東京圏への人口の再集中が進み、昭和 60～平成 2 年の年平均増加数は再び 10 万人台にのびた。しかし、バブル崩壊後の景気低迷により社会増加の勢いが弱まったこと、また住宅立

地の東京都へのシフトなどに加え、出生数の減少も続いたことから人口の増加数は下降を辿り、平成 27 年以降は 1 万人台の推移となっている。なお、全国の人口増加率は ▲0.7% となり前回調査（平成 27 年）の ▲1.8% に引き続きマイナスとなった。令和 2 年の国勢調査で増加率がプラスとなったのは埼玉県を含む東京圏の 1 都 3 県および、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県の 8 都県となっている。

人口上位都道府県（令和 2 年）

順位	都道府県	人口 (千人)	増加率 (%)	構成比 (%)
1	東京都	14,048	3.9	11.1
2	神奈川県	9,237	1.2	7.3
3	大阪府	8,838	▲ 0.0	7.0
4	愛知県	7,542	0.8	6.0
5	埼玉県	7,345	1.1	5.8
6	千葉県	6,284	1.0	5.0
7	兵庫県	5,465	▲ 1.3	4.3
8	北海道	5,225	▲ 2.9	4.1
9	福岡県	5,135	0.7	4.1
10	静岡県	3,633	▲ 1.8	2.9
	全 国	126,146	▲ 0.7	100.0

出所：総務省「国勢調査」

(2) 埼玉県の年齢別人口構成の推移

65 歳以上人口比率は 27.0%

埼玉県の令和 2 年の年齢別人口構成比は、15 歳未満人口比率が 11.9%、15～64 歳人口比率が 61.1%、65 歳以上人口比率が 27.0% となった。

全国との比較では、15～64 歳人口比率は埼玉県が全国 4 位と高く、65 歳以上人口比率は全国で 6 番目に低い。しかし、埼玉県においても高齢化の進展は著しく、65 歳以上人口比率は前回の国勢調査（平成 27 年）から +2.2 ポイント（全国 +2.0 ポイント）と、急速に高まってきている。

都道府県別年齢 3 区分別人口の割合（令和 2 年）

(%)

順位	15歳未満人口の割合		15～64歳人口の割合		65歳以上人口の割合	
	都道府県	人口割合	都道府県	人口割合	都道府県	人口割合
1	沖縄県	16.6	東京都	66.1	秋田県	37.5
2	滋賀県	13.6	神奈川県	62.7	高知県	35.5
3	佐賀県	13.5	愛知県	61.7	山口県	34.6
4	熊本県	13.2	埼玉県	61.1	島根県	34.2
5	宮崎県	13.1	沖縄県	60.8	徳島県	34.2
23	埼玉県	11.9				
42	岩手県	11.0	鹿児島県	54.4	埼玉県	27.0
43	徳島県	10.9	宮崎県	54.3	滋賀県	26.3
44	高知県	10.9	山口県	53.9	神奈川県	25.6
45	北海道	10.7	高知県	53.6	愛知県	25.3
46	青森県	10.5	島根県	53.6	東京都	22.7
47	秋田県	9.7	秋田県	52.8	沖縄県	22.6
	全国	11.9	全国	59.5	全国	28.6

(注) 不詳補完値

出所：総務省「国勢調査」

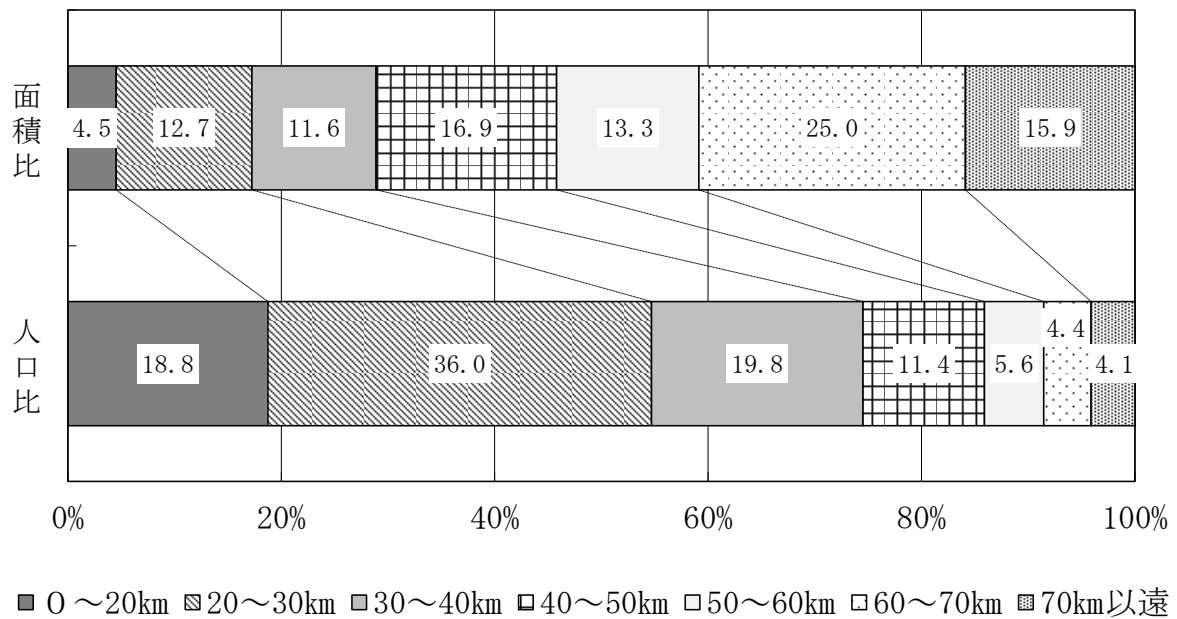
埼玉県の子口圏別人口

	年次	0～20km	20～30km	30～40km	40～50km	50～60km	60～70km	70km以遠	計
人口 (千人)	平成 2	1,120	2,105	1,318	803	398	358	302	6,405
	7	1,164	2,230	1,389	856	433	370	317	6,759
	12	1,195	2,331	1,420	864	436	369	322	6,938
	17	1,242	2,406	1,431	864	430	361	321	7,054
	22	1,295	2,491	1,452	867	424	351	316	7,195
	27	1,338	2,559	1,458	851	415	339	307	7,267
	令和 2	1,377	2,641	1,456	836	408	326	302	7,345
人口 増加率 (%)	平成 2～7	3.9	6.0	5.3	6.6	8.7	3.5	5.0	5.5
	7～12	2.7	4.5	2.3	1.0	0.7	▲ 0.3	1.7	2.6
	12～17	3.9	3.2	0.7	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 0.6	1.7
	17～22	4.3	3.5	1.5	0.3	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 1.5	2.0
	22～27	3.3	2.8	0.4	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 2.9	1.0
	27～令和 2	3.0	3.2	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 3.9	▲ 1.7	1.1
主な市町村		川口市 草加市 三郷市 戸田市	さいたま市 所沢市 越谷市 新座市	川越市 上尾市 春日部市 狭山市	坂戸市 鴻巣市 飯能市 桶川市	東松山市 行田市 加須市 羽生市	熊谷市 秩父市 寄居町 小川町	深谷市 本庄市 上里町 神川町	
面積 (km ²)		172	483	442	642	506	949	603	3,798

(注) 市町村名は、令和 2 年国勢調査時点(R2.10.1)。

出所：総務省「国勢調査」

子口圏別面積及び人口の比率(令和 2 年)



出所：総務省「国勢調査」、国土交通省「全国都道府県市区町村面積調」

県人口の75%が都心から40km圏内に居住

その後、55～60 年においては県全体の増加率は一桁台となったが、「30～40 km 圏」「40～50 km 圏」では二桁の増加率となり、人口の伸びは高かった。昭和 60～平成 2 年は、東京圏への再集中現象が起きる中で、埼京線の開通や武蔵野線の増発等交通利便性の向上などもあり、「0～20 km 圏」、「20～30 km 圏」の増加率が再び高まるとともに、地価の高騰から都心からやや離れた「40～60 km 圏」への人口流入も高まっていった。しかし、平成 2～7 年は、首都圏への人口流入が鈍化したことなどから埼玉県全域で人口増加率は低下した。平成 7 年以降は、地価の下落や金利の低下等から東京都などで住宅を取得しやすい環境となり、人口の都心回帰が進んだことなどから増加率はさらに鈍化し、平成 17 年には「40～50 km 圏」ではほぼ止まり、「50 km 圏以遠」では減少に転じた。その後は出生数の減少、死亡数の増加から県人口の増加率が縮小していくなか、「30～40 km 圏」も減少となり、令和 2 年の国勢調査で人口が増加した地域は「30 km 圏内」のみとなっている。

丰口圈別区分図



(注)市町村名及び境界線は調査時点(R2.10.1)のもの。

埼玉県人口動態

年次	増 減 人 口 (人)		
		自然増減数	社会増減数
平成19	25,292	9,934	15,358
20	28,933	8,497	20,436
21	26,815	7,325	19,490
22	17,845	3,062	14,783
23	8,574	▲ 807	9,381
24	122,801	▲ 1,633	124,434
25	12,985	▲ 1,736	14,721
26	16,048	▲ 4,272	20,320
27	18,517	▲ 4,901	23,418
28	20,394	▲ 7,588	27,982
29	19,204	▲ 11,127	30,331
30	14,277	▲ 15,262	29,539
令和元	12,766	▲ 19,636	32,402
2	3,795	▲ 21,699	25,494
3	▲ 8,001	▲ 28,520	20,519

(注1) 各年の増減人口の集計期間は、平成17～24年が年度(4月1日～翌年3月31日)、平成25年以降が暦年(1月1日～12月31日)。平成24年以降は、外国人も含まれる数値。

出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

自然増減の全国上位都道府県(令和3年)

順位	自然増減数(人)		順位	自然増減率(%)	
	都道府県	増減数		都道府県	増減率
1	沖縄県	1,077	1	沖縄県	0.07
2	滋賀県	▲ 3,450	2	東京都	▲ 0.22
3	鳥取県	▲ 3,902	3	滋賀県	▲ 0.24
4	佐賀県	▲ 4,238	4	愛知県	▲ 0.24
5	福井県	▲ 4,501	5	神奈川県	▲ 0.33

社会増減の全国上位都道府県(令和3年)

順位	社会増減数(人)		順位	社会増減率(%)	
	都道府県	増減数		都道府県	増減率
1	神奈川県	24,944	1	埼玉県	0.28
2	埼玉県	20,519	2	神奈川県	0.27
3	千葉県	13,898	3	千葉県	0.22
4	福岡県	2,880	4	福岡県	0.06
5	山梨県	356	5	山梨県	0.04

(注2) 自然増減率、社会増減率はそれぞれの増減数を前年調査の人口数で除し、百を乗じた数。

埼玉県内に常住する就業者・通学者数の推移(15歳以上) (千人、%)

年次		就業者・通学者の総数	県内で就業・通学	他県に就業・通学		東京都へ	
				(割合1)		(割合2)	
平成22年	就業	3,482	2,296	943	(29.9)	841	(89.2)
	通学	397	245	117	(33.1)	100	(85.1)
	計	3,879	2,541	1,060	(30.2)	941	(88.7)
27年	就業	3,485	2,309	954	(29.4)	835	(87.5)
	通学	374	243	113	(31.7)	95	(84.1)
	計	3,859	2,553	1,067	(29.6)	930	(87.2)
令和2年	就業	3,387	2,323	930	(28.8)	816	(87.7)
	通学	308	210	85	(29.0)	71	(84.0)
	計	3,695	2,533	1,015	(28.8)	887	(87.4)

(注) 就業者・通学者の総数には「従業地・通学地不詳」が含まれる。

出所：総務省「国勢調査」

近県の状況(令和2年) (千人、%)

県名	就業者・通学者の総数	県内で就業・通学	他県に就業・通学	
			(割合1)	東京都へ (割合2)
千葉県	3,125	2,209	794 (26.7)	689 (86.8)
神奈川県	4,534	3,290	1,077 (24.8)	1,027 (95.3)

(注) 就業・通学者には15歳未満を含まない。就業者・通学者の総数には従業地・通学地不詳が含まれる。
割合1…「就業者・通学者の総数」に対する割合。「就業者・通学者の総数」から「従業地・通学地不詳」を除いた数値を分母として算出。
割合2…「他県に就業・通学」に対する割合。

出所：総務省「国勢調査」

(4)人口動態

社会増減数(令和3年)は+20,519人

住民基本台帳における令和3年の埼玉県が増減人口をみると前年から8,001人減少し、調査の始まった昭和43年以降初めて減少となった。自然増減数は▲28,520人、社会増減数は+20,519人となっている。

埼玉県の人口動態の推移をみると、自然増減は昭和40年代後半の第2次ベビーブーム時に年間10万人を超える出生数となったが、その後は減少傾向を辿り、令和元年以降は4万人台となっている。また、平成23年には死亡数が出生数を上回り、以降は自然減での推移となっている。

社会増減は昭和35年頃から55年頃までの時期と、昭和60年代前半のバブル景気の時期に転入数が大幅な増加となった。その後も現在に至るまではほぼ一貫した転入超過となり、埼玉県の社会増減数はプラスで推移している。

全国との比較では令和3年の埼玉県の自然増減数は全国第43位、社会増減数は神奈川県に次いで全国第2位となっている。

人口動態統計による埼玉県の令和3年の出生数は45,424人で、前年に比べ1,904人減少した。令和3年の合計特殊出生率は前年を0.05ポイント下回り1.22となった。全国(1.30)と比べ0.08ポイント低く、都道府県別では40位と低位にある。

出生数と合計特殊出生率の推移

年次	出生数(人)	合計特殊出生率
平成24	56,943	1.29
25	57,470	1.33
26	55,765	1.31
27	56,078	1.39
28	54,452	1.37
29	53,076	1.36
30	51,241	1.34
令和1	48,298	1.27
2	47,328	1.27
3	45,424	1.22

出所：厚生労働省「人口動態統計年報」、「令和3年人口動態統計月報年計(概数)の概況」

(5)就業・通学人口

他県への従業通学者は102万人

令和2年における埼玉県から他都県に就業・通学している人(国勢調査)は、102万人で、全国で神奈川県に次ぎ2番目に多い。これは、富山県の人口(103万人-令和2年)に匹敵する規模である。このうち87.4%にあたる89万人が東京都に就業・通学しており、就業・通学における東京都への依存度は極めて高い。

なお、埼玉県の昼夜間人口比率は87.6%で、全国で最も低い。

東京圏の昼夜間人口比率(令和2年)

県名	昼夜間人口比率	夜間人口(千人)	昼間人口(千人)
埼玉県	87.6	7,345	6,435
千葉県	88.3	6,284	5,550
東京都	119.2	14,048	16,752
神奈川県	89.9	9,237	8,306

(注1)「昼間人口」…当該県(都)の夜間人口-県(都)外への通勤・通学者+県(都)外からの通勤・通学者(15歳未満含む)。

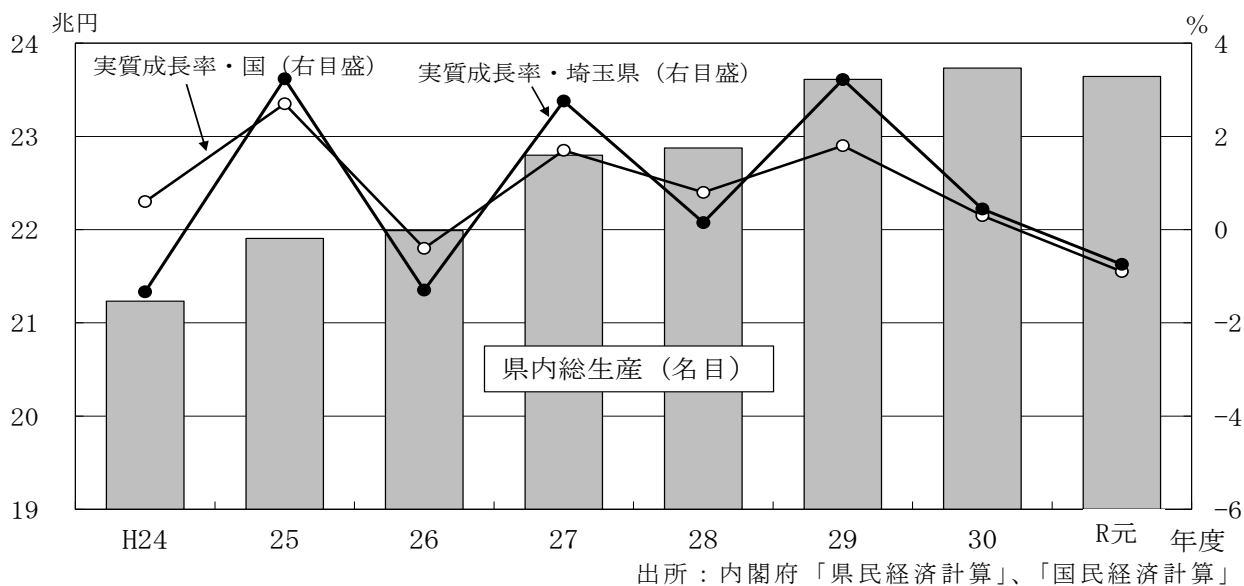
「昼夜間人口比率」…夜間人口100人当たりの昼間人口の比率。

(注2) 不詳補完値

出所：総務省「国勢調査」

4. 県 民 経 済

埼玉県の県内総生産（名目）と成長率（実質）の推移



県内総生産・県民総所得と国内総生産の推移

年度	県内総生産					県民総所得	国内総生産		
	金額(名目) (億円)	全国 シェア (%)	全国順位	名目 成長率 (%)	実質 成長率 (%)	金額(名目) (億円)	金額(名目) (10億円)	名目 成長率 (%)	実質 成長率 (%)
平成24	212,323	4.1	5	▲ 1.7	▲ 1.3	266,818	499,424	▲ 0.1	0.6
25	219,052	4.1	5	3.2	3.2	276,855	512,686	2.7	2.7
26	219,898	4.1	5	0.4	▲ 1.3	277,661	523,418	2.1	▲ 0.4
27	227,990	4.1	5	3.7	2.8	288,928	540,739	3.3	1.7
28	228,749	4.0	5	0.3	0.2	291,073	544,827	0.8	0.8
29	236,121	4.1	5	3.2	3.2	300,622	555,712	2.0	1.8
30	237,318	4.1	5	0.5	0.4	301,663	556,650	0.2	0.3
令和元	236,428	4.1	5	▲ 0.4	▲ 0.7	299,444	556,558	0.0	▲ 0.9

出所：内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」

県内総生産上位都道府県の状況（令和元年度）

順位	都道府県	県内総生産				県民総所得	
		金額(名目) (億円)	全国シェア (%)	名目成長率 (%)	実質成長率 (%)	金額(名目) (億円)	全国シェア (%)
1	東京都	1,156,824	19.9	0.3	▲ 0.5	1,084,769	18.1
2	大阪府	411,884	7.1	▲ 0.8	▲ 1.5	402,183	6.7
3	愛知県	409,107	7.0	▲ 3.4	▲ 3.5	411,909	6.9
4	神奈川県	352,054	6.1	▲ 0.9	▲ 1.4	414,933	6.9
5	埼玉県	236,428	4.1	▲ 0.4	▲ 0.7	299,444	5.0
6	兵庫県	221,952	3.8	0.2	▲ 0.2	237,980	4.0
7	千葉県	212,796	3.7	▲ 1.1	▲ 1.7	263,752	4.4
8	北海道	204,646	3.5	▲ 0.3	▲ 1.0	207,333	3.5
9	福岡県	199,424	3.4	▲ 0.6	▲ 1.0	206,503	3.4
10	静岡県	178,663	3.1	▲ 1.5	▲ 1.7	183,791	3.1

（注）全国順位は、県内総生産（名目）による。

出所：内閣府「県民経済計算」

(1) 埼玉県の内総生産・県民総所得

令和元年度成長率(実質)は▲0.7%

令和元年度の県内総生産(名目)は 23 兆 6,428 億円、名目成長率は▲0.4%、物価変動による影響を調整した実質ベースでも▲0.7%となった。

埼玉県経済は平成 27 年度以降 4 年連続で実質はプラスで推移していたが、令和元年は国内総生産が実質で 0.9%の減少となる中、埼玉県においても 5 年ぶりのマイナスとなった。

埼玉県の経済規模を県内総生産(令和元年度)で比較すると、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次いで第 5 位、全国シェアは 4.1%となっている。

令和元年度の県民総所得は、県内総生産より 6 兆 3,016 億円多い 29 兆 9,444 億円となっている。

(2) 埼玉県の県民所得

令和元年度は 22 兆円、増加率▲1.3%

令和元年度の県民所得は 22 兆 3,059 億円で、前年度比 1.3%の減少となった。埼玉県の県民所得は全国第 5 位、全国シェアは 5.3%である。

また、一人当たり県民所得は 303 万 8 千円(増加率▲1.6%)、一人当たり雇用者報酬は 468 万 7 千円(同▲1.5%)となっている。

埼玉県の県民所得の推移

年度	県民所得			一人当たり県民所得			一人当たり雇用者報酬		
	金額 (億円)	増加率 (%)	順位 (位)	金額 (千円)	増加率 (%)	順位 (位)	金額 (千円)	増加率 (%)	順位 (位)
平成24	201,044	▲ 0.2	5	2,786	▲ 0.3	13	4,380	0.3	17
25	209,008	4.0	5	2,892	3.8	14	4,405	0.6	18
26	207,275	▲ 0.8	5	2,860	▲ 1.1	16	4,434	0.7	19
27	216,294	4.4	5	2,977	4.1	15	4,479	1.0	16
28	218,809	1.2	5	3,002	0.9	16	4,574	2.1	15
29	226,433	3.5	5	3,099	3.2	16	4,653	1.7	14
30	226,082	▲ 0.2	5	3,086	▲ 0.4	17	4,759	2.3	10
令和元	223,059	▲ 1.3	5	3,038	▲ 1.6	17	4,687	▲ 1.5	13

出所:内閣府「県民経済計算」

県民所得上位都道府県の状況(令和元年度)

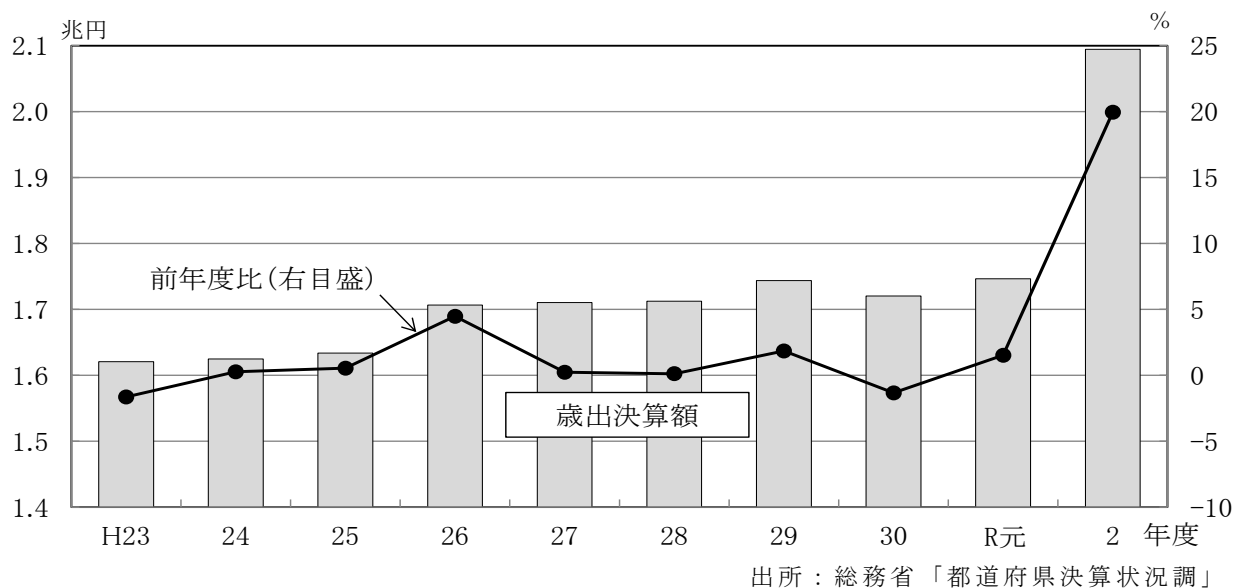
順位	都道府県	県民所得			一人当たり県民所得		一人当たり雇用者報酬	
		金額 (億円)	増加率 (%)	全国シェア (%)	金額 (千円)	増加率 (%)	金額 (千円)	増加率 (%)
1	東京都	806,356	▲ 1.2	19.1	5,757	▲ 2.0	5,706	▲ 1.7
2	神奈川県	295,054	▲ 0.7	7.0	3,199	▲ 0.9	5,279	0.4
3	愛知県	276,662	▲ 4.2	6.5	3,661	▲ 4.4	5,077	1.0
4	大阪府	270,145	▲ 0.2	6.4	3,055	▲ 0.2	4,876	▲ 1.4
5	埼玉県	223,059	▲ 1.3	5.3	3,038	▲ 1.6	4,687	▲ 1.5
6	千葉県	192,118	▲ 2.6	4.5	3,058	▲ 2.7	4,992	▲ 0.7
7	兵庫県	166,697	▲ 0.4	3.9	3,038	▲ 0.1	5,245	3.6
8	北海道	148,924	0.2	3.5	2,832	0.9	5,117	0.9
9	福岡県	145,731	▲ 0.9	3.4	2,838	▲ 1.0	4,815	1.8
10	静岡県	124,456	▲ 1.6	2.9	3,407	▲ 1.2	4,611	▲ 0.6

(注)全国順位は県民所得による。

出所:内閣府「県民経済計算」

5. 財 政

埼玉県県の県普通会計歳出決算額の推移



埼玉県の県・市町村財政

(億円、%)

年度	県普通会計歳出決算額		市町村普通会計		国一般会計歳出決算額		地方(全国計)普通会計	
	歳出決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳出決算額	増減率	歳出決算額	増減率
平成18	15,580	3.6	18,962	▲ 0.8	814,455	▲ 4.8	892,106	▲ 1.6
19	15,345	▲ 1.5	19,332	1.9	818,426	0.5	891,476	▲ 0.1
20	15,821	3.1	19,737	2.1	846,974	3.5	896,915	0.6
21	16,618	5.0	21,330	8.1	1,009,734	19.2	961,064	7.2
22	16,478	▲ 0.8	21,344	0.1	953,123	▲ 5.6	947,750	▲ 1.4
23	16,206	▲ 1.7	21,614	1.3	1,007,154	5.7	970,026	2.4
24	16,248	0.3	21,687	0.3	970,872	▲ 3.6	964,186	▲ 0.6
25	16,334	0.5	22,457	3.6	1,001,889	3.2	974,120	1.0
26	17,064	4.5	23,057	2.7	988,135	▲ 1.4	985,228	1.1
27	17,102	0.2	23,367	1.3	982,303	▲ 0.6	984,052	▲ 0.1
28	17,122	0.1	23,394	0.1	975,418	▲ 0.7	981,415	▲ 0.3
29	17,436	1.8	24,364	4.1	981,156	0.6	979,984	▲ 0.1
30	17,203	▲ 1.3	24,288	▲ 0.3	989,747	0.9	980,206	0.0
令和元	17,463	1.5	25,245	3.9	1,013,665	2.4	997,022	1.7
2	20,946	19.9	34,116	35.1	1,475,974	45.6	1,254,588	25.8

(注) 普通会計…公営事業会計以外の全ての会計

出所：総務省「都道府県決算状況調」、「市町村別決算状況調」、「地方財政白書」

(1) 埼玉県県の県・市町村財政

県普通会計歳出決算額(令和2年度)は、2兆1千億円

令和2年度の県普通会計歳出決算額は2兆946億円(全国第8位)、前年度比+19.9%、市町村普通会計歳出決算額は3兆4,116億円(全国第7位)、前年度比+35.1%となった。新型コロナウイルス感染症関連経費の増加により、県、市町村ともに歳出決算額は前年に比べ大幅に増加し、過去最大となった。

県は新型コロナウイルス感染症対策のための支出から「民生費」、「衛生費」、「商工費」が大幅に増加した。

市町村は、新型コロナウイルスワクチン関連事業費などの増加から「衛生費」や特別定額給付金給付事業により「総務費」、また、「老人福祉費」や子育て世帯への臨時特別給付金などの増加により「民生費」が前年度に比べ増加した。

県、市町村財政のこれまでの推移をみると、県普通会計決算額は昭和62年度に1兆円を突破し、以降も好調な景気や平成元年度に導入された消費税による税収の増加が影響し、高い伸びが続いた。しかし、平成5年度以降は景気の低迷、地価の下落、県内への流入人口の減少や特別減税の影響などから税収の伸びは落ち込み、歳出決算額は低い伸びでの推移となった。平成10年には、さいたま新都心の建設の本格化などにより県普通会計は前年度比+10.4%と大幅に増加したが、11年度以降は再び減少となり17年度まで7年連続の減少となった。18年度以降、令和元年度までは途中減少となった年もあるものの増加基調で推移した。

市町村普通会計決算額も平成11年度をピークに減少基調であったが、平成19年度に増加に転じ、平成21年度以降は途中減少となる年もあったが令和元年まで増加基調で推移した。

財政規模の大きい上位10都道府県(令和2年度)

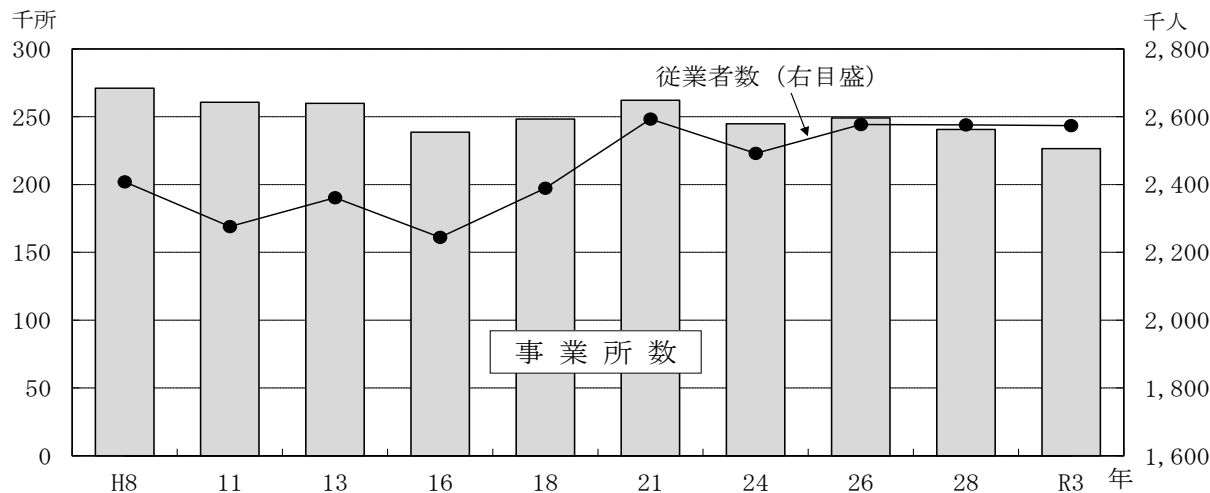
(億円、%)

順位	都道府県	都道府県普通会計歳出決算額		順位	都道府県	市町村普通会計歳出決算額	
			構成比				構成比
1	東京都	86,095	14.4	1	東京都	71,552	9.5
2	大阪府	37,335	6.3	2	大阪府	51,732	6.9
3	北海道	31,001	5.2	3	神奈川県	51,591	6.9
4	兵庫県	26,074	4.4	4	北海道	40,400	5.4
5	愛知県	25,574	4.3	5	愛知県	40,072	5.3
6	神奈川県	23,401	3.9	6	福岡県	34,338	4.6
7	千葉県	21,618	3.6	7	埼玉県	34,116	4.5
8	埼玉県	20,946	3.5	8	兵庫県	32,297	4.3
9	福岡県	20,182	3.4	9	千葉県	30,889	4.1
10	福島県	14,050	2.4	10	静岡県	19,978	2.7

出所：総務省「都道府県決算状況調」、「市町村別決算状況調」

6. 事業所

埼玉県の事業所数・従業者数の推移(民営)



年次	事業所数 (所)	従業者数 (千人)	年次	事業所数 (所)	従業者数 (千人)
平成 8	271,066	2,408	平成21	262,185	2,593
11	260,667	2,276	24	244,825	2,492
13	259,792	2,361	26	249,078	2,577
16	238,628	2,244	28	240,542	2,576
18	248,310	2,389	令和 3	226,535	2,574

(注1) 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス-基礎調査、活動調査」は調査手法が異なるため、平成18年以前と21年以降の比較については留意が必要。また、令和3年活動調査では平成28年調査で捉えられなかった事業所を幅広く調査した名簿を基に調査したため、他の年次との比較には留意が必要。

(注2) 事業所数は「事業内容不詳」を含んでいない。従業者数は必要な事項が得られた事業所を対象として集計した値(以降の表同じ)。

出所: 平成8～18年は総務省「事業所・企業統計調査」、平成21、26年は総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査」、平成24、28、令和3年は同省「経済センサス-活動調査」(令和3年は速報集計)

埼玉県の産業別事業所数・従業者数(令和3年 民営)

産 業	事業所数			従業者数		
	埼玉県		全国	埼玉県		全国
	事業所数 (所)	構成比 (%)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)
全産業	226,535	100.0	100.0	2,574,456	100.0	100.0
農林漁業	734	0.3	0.8	7,791	0.3	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	33	0.0	0.0	435	0.0	0.0
建設業	25,506	11.3	9.5	166,352	6.5	6.6
製造業	23,655	10.4	8.1	456,303	17.7	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	231	0.1	0.2	4,443	0.2	0.4
情報通信業	2,145	0.9	1.5	23,203	0.9	3.4
運輸業、郵便業	7,244	3.2	2.5	214,626	8.3	5.7
卸売業、小売業	50,356	22.2	23.6	522,625	20.3	20.0
金融業、保険業	3,043	1.3	1.6	51,702	2.0	2.6
不動産業、物品賃貸業	17,465	7.7	7.3	73,827	2.9	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	9,536	4.2	4.9	64,968	2.5	3.6
宿泊業、飲食サービス業	22,094	9.8	11.4	193,408	7.5	7.9
生活関連サービス業、娯楽業	20,103	8.9	8.4	102,649	4.0	3.8
教育、学習支援業	8,260	3.6	3.2	82,625	3.2	3.3
医療、福祉	21,495	9.5	9.1	387,637	15.1	14.2
複合サービス事業	913	0.4	0.6	18,222	0.7	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	13,722	6.1	7.1	203,640	7.9	8.8

出所: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 速報集計」

(1) 埼玉県の仕事所数・従業員数

仕事所数は 22 万 7 千所、全国第 5 位

令和 3 年の埼玉県内の仕事所数(民営 事業内容不詳を除く)は 22 万 7 千所となった。全国シェアは 4.5%で、全国順位は東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次いで第 5 位であった。

令和 3 年の埼玉県の仕事所(民営)の従業員数は 257 万 4 千人となった。全国シェアは 4.5%で、全国順位は東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次いで第 5 位であった。

仕事所数上位 10 都道府県
(令和 3 年 民営)

順位	都道府県	仕事所数 (所)	全国シェア (%)
1	東京都	616,002	12.1
2	大阪府	377,959	7.4
3	愛知県	295,277	5.8
4	神奈川県	280,687	5.5
5	埼玉県	226,535	4.5
6	北海道	213,026	4.2
7	福岡県	205,965	4.1
8	兵庫県	199,966	3.9
9	千葉県	179,251	3.5
10	静岡県	159,628	3.1
	全国	5,078,617	100.0

従業員数上位 10 都道府県
(令和 3 年 民営)

順位	都道府県	従業員数 (千人)	全国シェア (%)
1	東京都	9,433	16.4
2	大阪府	4,491	7.8
3	愛知県	3,832	6.7
4	神奈川県	3,481	6.1
5	埼玉県	2,574	4.5
6	福岡県	2,295	4.0
7	兵庫県	2,195	3.8
8	北海道	2,153	3.7
9	千葉県	2,121	3.7
10	静岡県	1,720	3.0
	全国	57,458	100.0

出所:総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス活動調査 速報集計」

(2) 埼玉県の産業別仕事所数・従業員数

産業別仕事所数は「卸売業、小売業」が最も多い

令和 3 年の産業別仕事所数は、「卸売業、小売業」が 5 万所(構成比 22.2%)で最も多く、以下「建設業」2 万 6 千所(同 11.3%)、「製造業」2 万 4 千所(同 10.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」2 万 2 千所(同 9.8%)、「医療、福祉」2 万 1 千所(同 9.5%)と続く。

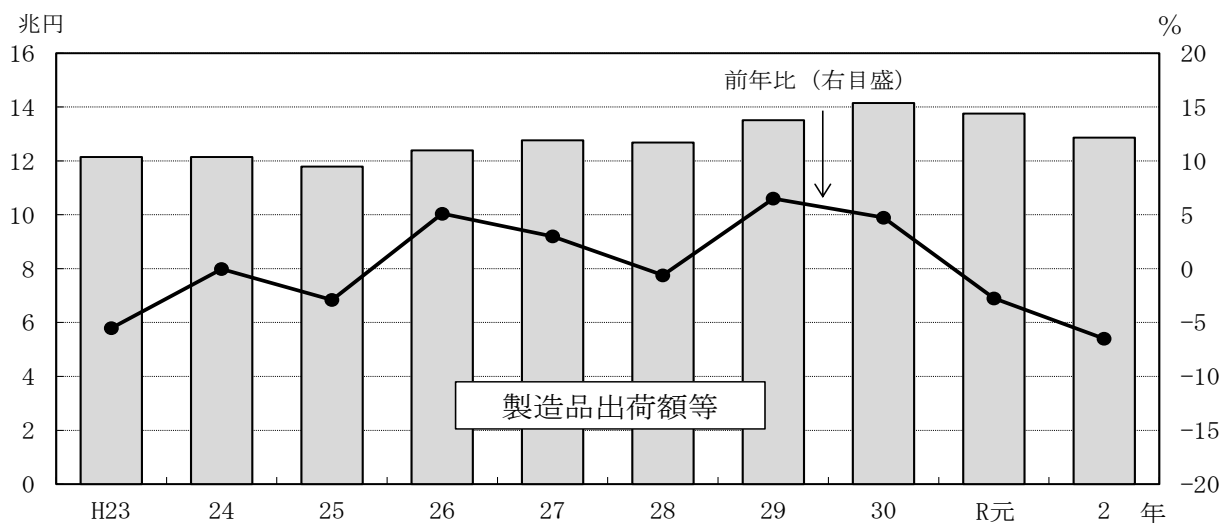
全国との比較では、仕事所数は「製造業」(全国 8.1%、埼玉県 10.4%)のウエイトが全国に比べ高く、一方「宿泊業、飲食サービス業」(全国 11.4%、埼玉県 9.8%)のウエイトが低くなっている。

令和 3 年の産業別従業員数は「卸売業、小売業」が 52 万 3 千人(構成比 20.3%)で最も多く、以下「製造業」45 万 6 千人(同 17.7%)、「医療、福祉」38 万 8 千人(同 15.1%)、「運輸業、郵便業」21 万 5 千人(同 8.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」20 万 4 千所(同 7.9%)の順となっている。

全国との比較では、従業員数は「運輸業、郵便業」(全国 5.7%、埼玉県 8.3%)、「製造業」(全国 15.4%、埼玉県 17.7%)のウエイトが全国に比べ高く、「情報通信業」(全国 3.4%、埼玉県 0.9%)のウエイトが低い。

7. 工 業

埼玉県の製造品出荷額等の推移



(注)「7. 工業」のすべてのグラフ・表に関する注意事項は、18 ページ末尾の「利用上の注意」を参照。
出所：平成 23、27 年、令和 2 年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、それ以外は経済産業省「工業統計調査」

埼玉県の製造業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等	
	(所)	増加率 (%)	(人)	増加率 (%)		(億円)	増加率 (%)
平成24	13,431	4.3	380,449	▲ 3.3	平成23	121,437	▲ 5.5
24	12,184	▲ 9.3	372,308	▲ 2.1	24	121,393	▲ 0.0
25	11,868	▲ 2.6	375,408	0.8	25	117,877	▲ 2.9
26	11,614	▲ 2.1	379,238	1.0	26	123,908	5.1
28	12,667	9.1	384,568	1.4	27	127,603	3.0
29	10,975	▲ 13.4	384,055	▲ 0.1	28	126,828	▲ 0.6
30	10,902	▲ 0.7	396,691	3.3	29	135,075	6.5
令和元	10,796	▲ 1.0	399,193	0.6	30	141,470	4.7
2	10,490	▲ 2.8	389,487	▲ 2.4	令和元	137,582	▲ 2.7
3	10,102	▲ 3.7	379,482	▲ 2.6	2	128,630	▲ 6.5

出所：経済産業省「工業統計調査」、下線の年次のみ総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

製造品出荷額等の上位都道府県の状況

順位	都道府県	製造品出荷額等 (令和2年)			事業所数 (令和3年)		従業者数 (令和3年)	
		(億円)	構成比 (%)	増加率 (%)	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
1	愛知県	439,880	14.6	▲ 8.2	14,593	8.3	807,694	10.8
2	大阪府	169,758	5.6	0.2	14,412	8.1	417,816	5.6
3	静岡県	164,513	5.4	▲ 4.1	8,602	4.9	401,827	5.4
4	神奈川県	158,353	5.2	▲ 10.8	7,202	4.1	348,312	4.7
5	兵庫県	152,500	5.0	▲ 6.2	7,106	4.0	347,873	4.7
6	埼玉県	128,630	4.3	▲ 6.5	10,102	5.7	379,482	5.1
7	茨城県	121,773	4.0	▲ 3.2	4,813	2.7	264,266	3.5
8	千葉県	119,264	3.9	▲ 4.7	4,748	2.7	206,017	2.8
	全 国	3,020,033	100.0	▲ 6.4	176,858	100.0	7,465,556	100.0

(注) 順位は製造品出荷額等による。 出所：総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査」

(1) 埼玉県における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等(令和2年)は13兆円、全国第6位

県内における製造業の事業所数(令和3年)は10,102所、従業者数(令和3年)は379,482人、製造品出荷額等(令和2年)は12兆8,630億円となった。全国順位は、事業所数は第3位、従業者数は第4位、製造品出荷額等が第6位となっている。

これまでの推移をみると、埼玉県の工業は昭和51年から55年まで前年比が二桁台の高い伸びとなったのち、56年以降は景気の低迷や昭和60年代初頭の円高不況などから低迷した。63年以降は再び順調な伸びを続け、平成3年に製造品出荷額等は17兆8千億円に達した。しかしバブル崩壊と景気低迷の長期化により平成4年以降、製造品出荷額等は減少傾向を辿り、14年の製造品出荷額等は12兆8千億円にまで落ち込んだ。15年以降は再び増加に転じ、19年まで5年連続で増加となるが、増加幅は小さいものにとどまった。20年は米国の金融危機(リーマンショック)による世界的な景気後退に伴い、製造品出荷額等は再び減少に転じ、21年にはその影響からさらに大幅な減少となった。22年にはエコポイント、エコカー減税などの政策効果もあり増加に転じたものの、23年には再び減少に転じ、25年まで減少となった。26年に4年ぶりに増加に転じ、その後はマイナスとなった年もあるものの平成30年まで小幅ながらも増加基調で推移した。しかし令和元、2年は再び減少となっている。

なお、令和2年の製造品出荷額等はピーク時の平成3年と比べると、約4兆9,483億円、27.8%の減少となっている。

事業所数についてみると、事業所数は平成2年の25,042所がピークで、途中増加している年もあるものの、減少基調で推移している。令和3年は、ピーク時の平成2年と比べると、14,940所、59.7%の減少となっている。

従業者数は、平成3年の598,790人をピークに減少基調で推移した後、25年以降は小幅ながら増加基調で推移していたが、令和2年以降は再び減少となっている。令和3年はピーク時の平成3年から219,308人、36.6%の減少となっている。

東京圏の各都県を全国シェアで見ると、埼玉県、東京都は製造品出荷額等のシェアより事業所数のシェアが高く、中小規模の製造事業所が多い。反対に千葉県、神奈川県は製造品出荷額等のシェアが事業所数のシェアより高く、大規模な製造事業所が多いと言える。

東京圏の製造業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の 全国シェア及び全国順位

	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
	シェア(%)	順位	シェア(%)	順位	シェア(%)	順位	シェア(%)	順位
事業所数 (令和3年)	5.7	3	2.7	15	5.5	4	4.1	6
従業者数 (令和3年)	5.1	4	2.8	12	3.2	8	4.7	5
製造品出荷額等 (令和2年)	4.3	6	3.9	8	2.3	15	5.2	4

出所：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

埼玉県の実業種別出荷額等上位 10 業種および事業所数

順位	業 種	製造品出荷額等(令和2年)			事業所数(令和3年)		
		(億円)	構成比 (%)	増加率 (%)	(所)	構成比 (%)	増加率 (%)
1	食 料 品	20,565	16.0	0.4	816	8.1	▲ 4.6
2	輸 送 用 機 械	20,233	15.7	▲ 16.5	493	4.9	▲ 5.4
3	化 学 工 業	16,089	12.5	▲ 7.3	378	3.7	6.5
4	金 属 製 品	7,311	5.7	▲ 6.8	1,625	16.1	▲ 4.4
5	印 刷	7,058	5.5	0.2	765	7.6	▲ 6.0
6	プラスチック製品	6,744	5.2	▲ 0.6	838	8.3	▲ 2.9
7	生 産 用 機 械	5,924	4.6	3.4	1,005	9.9	2.4
8	非 鉄 金 属	5,482	4.3	▲ 7.2	244	2.4	▲ 12.5
9	パルプ・紙・紙加工品	4,910	3.8	▲ 2.6	422	4.2	▲ 3.2
10	情 報 通 信	4,640	3.6	23.0	85	0.8	▲ 11.5
	県 計	128,630	100.0	▲ 6.5	10,102	100.0	▲ 3.7

(注)順位は製造品出荷額等による。

出所:総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査」

埼玉県の従業員規模別事業所数・従業員数・製造品出荷額等

	事業所数(令和2年)		従業員数(令和2年)		製造品出荷額等(令和元年)	
	(所)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)
4～9人	3,814	36.4	23,719	6.1	3,570	2.6
10～19人	2,757	26.3	37,838	9.7	7,213	5.2
20～29人	1,456	13.9	35,603	9.1	7,817	5.7
30～99人	1,735	16.5	93,104	23.9	27,355	19.9
100～299人	543	5.2	88,093	22.6	36,214	26.3
300人未満	10,305	98.2	278,357	71.5	82,169	59.7
300人以上	185	1.8	111,130	28.5	55,413	40.3
県 計	10,490	100.0	389,487	100.0	137,582	100.0

(注)「令和 3 年経済センサス-活動調査」において、上表に該当する計数が公表前のため「令和 2 年工業統計調査」の値を掲載。

出所:経済産業省「令和 2 年工業統計調査」

(2) 埼玉県の実業別構成

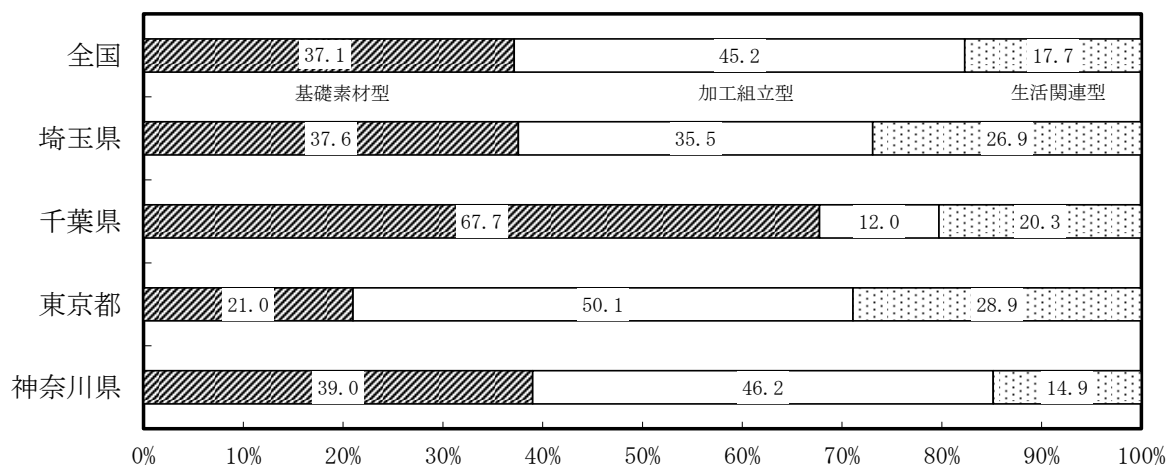
製造品出荷額等は 1 位食料品、2 位輸送機械、3 位化学工業

業種別に令和 2 年の製造品出荷額等をみると、1 位は食料品（製造品出荷額等 2.1 兆円、県の総製造品出荷額等における構成比 16.0%）、2 位は輸送用機械（同 2 兆円、同 15.7%）、3 位は化学工業（同 1.6 兆円、同 12.5%）、4 位は金属製品（同 0.7 兆円、同 5.7%）、5 位は印刷（同 0.7 兆円、同 5.5%）となっており、これら上位 5 業種で総製造品出荷額等の 55.4%を占める。

産業 3 類型別^{（注）}で東京圏の各都県（事業所規模 4 人以上）を比較すると、埼玉県は食料品の出荷額が多く生活関連型産業のシェアが全国に比べ高い。神奈川県は基礎素材型、加工組立型、生活関連型の各シェアが全国の構成比に比較的近い。千葉県は、石油・石炭、化学工業、鉄鋼の出荷額が多く、基礎素材型産業のシェアが高い。東京都は輸送用機械や印刷の出荷額が多く加工組立型産業や生活関連型産業のシェアが全国と比べ高いことが特徴となっている。

（注）産業 3 類型別とは基礎素材型（化学、金属、鉄鋼、石油など）、加工組立型（生産用機械、電気機械、輸送用機械など）、生活関連型（食料品、繊維、印刷など）の 3 業種の分類を指す。

東京圏の産業 3 類型別製造品出荷額等の構成比（令和 2 年）



出所：総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査」

(3) 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

出荷額は中小企業のウエイトが高い

令和 2 年の従業者規模別事業所数をみると、埼玉県は従業者 300 人未満の事業所が全体の 98.2%を占め、特に 4～9 人の小規模な事業所が全体の 36.4%と 4 割弱を占めている。

令和元年の従業者規模別製造品出荷額等の構成比は 300 人未満の事業所が 59.7%と全国の 47.0%を大幅に上回っており、出荷額における中小企業のウエイトが高いことが埼玉県の特徴となっている。

（利用上の注意）

（注 1）グラフ・表は全て従業者 4 人以上の事業所。

（注 2）事業所数及び従業者数について、平成 24 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 24、25、26 年は表示年の 12 月 31 日現在、平成 28 年以降は表示年の 6 月 1 日現在の数値。

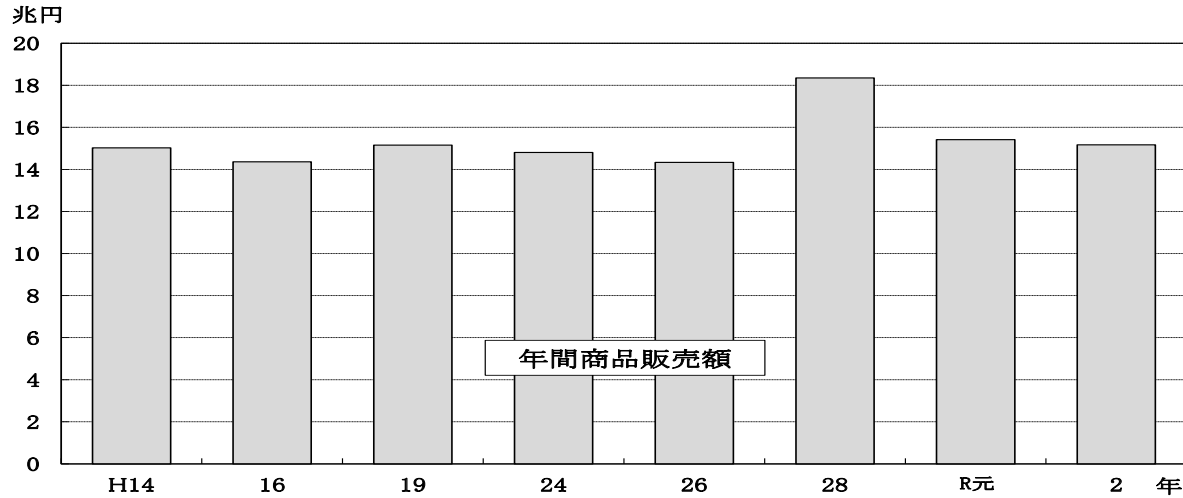
（注 3）製造品出荷額等は表示年次における 1～12 月の 1 年間の数値。

（注 4）増加率は前回調査比。

（注 5）平成 27 年の製造品出荷額等及び令和 3 年の事業所数、従業者数及び令和 2 年の製造品出荷額等は個人経営を含まない集計結果である。そのため、前回調査と単純に比較できないことに留意が必要。該当年にあたる増減率は参考値として掲載している。

8. 商 業

埼玉県の商品販売額の推移



(注 1) 令和元年、2 年の値は経済センサス-活動調査の中間年に実施される「経済構造実態調査」の値。「商業統計調査」(平成 14、16、19、26 年)、「経済センサス-活動調査」(平成 24、28 年)とは一部調査対象が異なるため、比較には留意が必要。以下の表も同じ。

(注 2) 表示年は調査年次。年間商品販売額の集計期間については 20 ページ、末尾の「利用上の注意」を参照。以下の表も同じ。

出所: 経済産業省「商業統計調査」(平成 14、16、19、26 年)、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成 24、28 年)、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」(令和元、2 年)

埼玉県の商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(所)	全国シェア(%)	(人)	全国シェア(%)	(億円)	全国シェア(%)
平成14	63,216	3.8	489,542	4.1	150,248	2.7
16	58,104	3.6	462,440	4.0	143,638	2.7
19	56,427	3.8	467,022	4.2	151,539	2.8
24	57,812	4.1	501,145	4.5	148,091	3.1
26	58,581	4.2	520,389	4.5	143,335	3.0
28	56,851	4.2	533,415	4.6	183,481	3.2
令和元	—	—	—	—	154,122	3.3
2	—	—	—	—	151,654	3.4

出所: 経済産業省「商業統計調査」(平成 14、16、19、26 年)、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成 24、28 年)、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」(令和元、2 年)

埼玉県の卸売業・小売業別事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

年次	卸 売 業				小 売 業			
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)	全国シェア (%)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)	全国シェア (%)
平成14	13,677	125,529	89,318	2.2	49,539	364,013	60,929	4.5
16	12,577	114,400	83,077	2.0	45,527	348,040	60,561	4.5
19	11,854	109,799	88,160	2.1	44,573	357,223	63,378	4.7
24	14,766	135,436	90,976	2.5	43,046	365,709	57,115	5.0
26	15,169	141,526	82,805	2.3	43,412	378,863	60,530	5.0
28	14,486	142,709	111,952	2.6	42,365	390,706	71,529	4.9
令和元	—	—	85,501	2.7	—	—	68,620	4.9
2	—	—	83,320	2.7	—	—	68,334	4.9

出所: 上表に同じ

(1) 埼玉県における事業所数・従業者数・年間商品販売額

年間商品販売額(令和元年)は 15 兆 2 千億円

平成 28 年経済センサス-活動調査(卸売業・小売業に関する集計)によると、埼玉県の卸売業・小売業の事業所数は 56,851 所(全国シェア 4.2%)、従業者数は 533,415 人(同 4.6%)、年間商品販売額は 18 兆 3,481 億円(同 3.2%)となった。

また、令和 2 年経済構造実態調査(5 年毎に実施される経済センサス-活動調査の中間年に実施)によると、卸売業・小売業の年間商品販売額は 15 兆 1,654 億円(全国シェア 3.4%)となっている。

(2) 埼玉県の卸売業・小売業別事業所数・従業者数・年間商品販売額

小売業の年間商品販売額(令和元年)は 6 兆 8 千億円

平成 28 年経済センサス-活動調査における卸売業の事業所数は 14,486 所、従業者数は 142,709 人、年間商品販売額は 11 兆 1,952 億円(全国 7 位)となった。

また、令和 2 年経済構造実態調査によると、卸売業の年間商品販売額は 8 兆 3,320 億円(全国 7 位)となっている。

平成 28 年経済センサス-活動調査における県内の小売業の事業所数は 42,365 所、従業者数は 390,706 人、年間商品販売額は 7 兆 1,529 億円(全国 5 位)となった。

また、令和 2 年経済構造実態調査による小売業の年間商品販売額は 6 兆 8,334 億円(全国 5 位)となっている。

卸売業・小売業別年間商品販売額上位 10 都道府県

(単位:所、千人、10 億円)

順位	卸 売 業					小 売 業				
	都道府県	経済センサス-活動調査			経済構造実態調査	都道府県	経済センサス-活動調査			経済構造実態調査
		事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数		従業者数	年間商品販売額		
									平成28年	令和2年
1	東京都	54,057	1,052	179,112	118,374	東京都	96,671	896	20,574	19,974
2	大阪府	36,071	450	49,708	33,137	大阪府	63,526	535	10,325	9,811
3	愛知県	25,054	280	34,861	24,123	神奈川県	50,962	493	9,377	9,090
4	福岡県	17,506	168	16,971	11,797	愛知県	52,056	445	8,865	8,506
5	神奈川県	15,312	171	13,167	9,534	埼玉県	42,365	391	7,153	6,833
6	北海道	15,311	130	12,310	9,263	北海道	40,902	333	6,581	6,457
7	埼玉県	14,486	143	11,195	8,332	千葉県	36,296	339	6,406	6,183
8	兵庫県	12,834	118	10,219	8,176	福岡県	42,014	314	5,864	5,693
9	宮城県	8,641	79	9,250	6,295	兵庫県	41,309	323	5,726	5,412
10	広島県	9,594	87	9,167	6,558	静岡県	31,999	219	4,090	3,790
	全 国	364,814	3,942	436,523	309,336	全 国	990,246	7,654	145,104	139,001

(注)順位は経済センサス-活動調査(平成 28 年)の年間商品販売額の順

出所:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査」

(利用上の注意)

(注1) 事業所数・従業者数は、平成24年は2月1日現在、平成26年は7月1日現在、それ以外は6月1日現在。

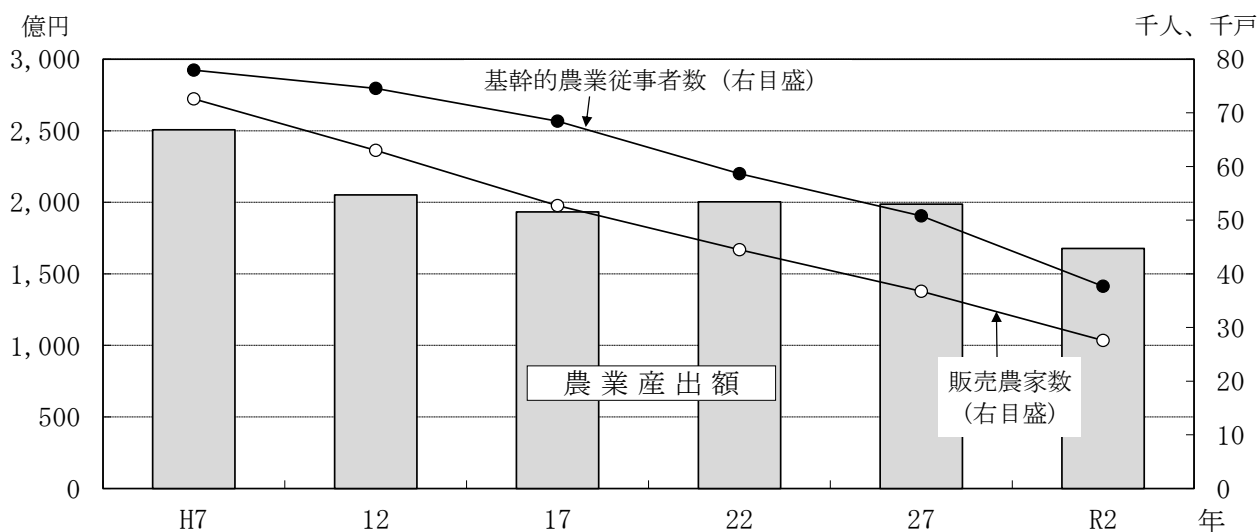
(注2) 年間商品販売額は平成14年から19年までは表示年の前年4月1日から当年3月31日までの1年間、平成24年以降は表示年の前年1月1日から12月31日までの1年間の値。

(注3) 平成24年以降の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲介手数料のいずれの金額もない事業所を含む。

(注4) 5年毎に実施される「経済センサス-活動調査」とその中間年に実施される「経済構造実態調査」は一部調査対象が異なるため、比較には留意が必要。

9. 農 業

埼玉県の販売農家数・基幹的農業従事者数・農業産出額の推移



(注) 各用語については 22 ページ末尾の「用語の解説」を参照。

出所：農林水産省「生産農業所得統計」、「農林業センサス」

埼玉県の農家数、個人経営体数及び基幹的農業従事者数の推移

年次	総農家数		個人経営体数 (千経営体)	主業 経営体数 (千経営体)	準主業 経営体数 (千経営体)	副業的 経営体数 (千経営体)	基幹的 農業従事者数 (千人)
	総農家数 (千戸)	販売農家数 (千戸)					
平成 7	93.0	72.6	-	18.7	19.7	34.2	78.0
12	84.5	63.0	-	12.7	17.9	32.5	74.6
17	79.3	52.7	53.0	10.9	12.4	29.4	68.5
22	73.0	44.5	44.6	9.0	10.5	25.0	58.7
27	64.2	36.7	36.9	7.5	7.3	22.2	50.9
令和 2	46.5	27.6	27.8	4.6	4.5	18.7	37.7

(注1) 各用語については 22 ページ末尾の「用語の解説」を参照。

(注2) 主業経営体数、準主業経営体数、副業的経営体数は平成 7～22 年は販売農家の内訳の値、平成 27、令和 2 年は個人経営体の内訳の値。

(注3) 基幹的農業従事者数は、平成 7～22 年は販売農家の値、平成 27、令和 2 年は個人経営体の値。

(注4) 平成 7、12 年の個人経営体数は未発表。

出所：農林水産省「農林業センサス」

埼玉県の農業産出額と耕地面積の推移

年次	農業産出額 (億円)	耕地面積 (千ha)
平成25	2,012	77.7
26	1,902	77.0
27	1,987	76.3
28	2,046	75.8
29	1,980	75.2
30	1,758	74.8
令和元	1,678	74.5
2	1,678	74.1
3	-	73.5

出所：農林水産省「生産農業所得統計」、
「耕地及び作付面積統計」

農業産出額上位の都道府県(令和 2 年)

順位	都道府県	農業産出額 (億円)
1	北海道	12,667
2	鹿児島県	4,772
3	茨城県	4,417
4	千葉県	3,853
5	熊本県	3,407
6	宮崎県	3,348
.....		
20	埼玉県	1,678
	全国	89,557

出所：農林水産省「生産農業所得統計」

(1) 埼玉県農家数と基幹的農業従事者数の推移

販売農家数は2万8千戸

埼玉県の令和2年の販売農家数は27,588戸で、平成27年に比べ9,155戸減少した。総農家数に占め販売農家の割合は約6割となっている。

主副業別に見ると、主業経営体数は4,607経営体、準主業経営体数は4,493経営体、副業的経営体数は約18,696経営体となり、個人経営体に占める割合は、主業経営体が16.6%、準主業経営体が16.2%、副業的経営体が67.3%となっている。

令和2年の基幹的農業従事者数は37,683人となっており、平成27年に比べ13,191人、25.9%の減少となった。

(2) 埼玉県の農業産出額と耕地面積の推移

農業産出額(令和2年)は全国20位

埼玉県の令和2年の農業産出額は前年から横ばいの1,678億円で、全国第20位、全国に占める割合は1.9%となった。

農業産出額は昭和35年に全国シェア3.3%、全国第7位であったが、都市化の進展とともに昭和50年代半ばをピークに減少し、近年は全国シェアで2%台の推移が続いていた。

また、昭和35年に埼玉県総土地面積の42.8%を占めていた耕地面積も年々減少してきており、令和3年の耕地面積は7万4千haと県土の19.4%にまで低下した。

埼玉県の業種別農業産出額(令和2年)をみると、最も多いのが野菜で県全体の49.5%を占める。全国比では、花きが全国比4.9%で全国第5位の産出額、野菜が同3.7%で全国第8位の産出額となっている。

品目別では、「さといも」「ねぎ」が全国第1位、「ほうれんそう」が同2位の産出額となっている。

埼玉県の業種別農業産出額

(令和2年)

業種	農業産出額 (億円)	構成比 (%)	全国比 (%)
米	327	19.5	2.0
麦類	10	0.6	1.9
いも類	29	1.7	1.2
野菜	831	49.5	3.7
果実	54	3.2	0.6
花き	151	9.0	4.9
工芸農作物他	31	1.8	1.0
畜産	245	14.6	0.8
加工農産物	1	0.1	0.2
県計	1,678	100.0	1.9

埼玉県の品目別農業産出額(上位10品目)

(令和2年)

順位	品目	農業産出額 (億円)	構成比 (%)	全国比 (%)	全国 順位
1	米	327	19.5	2.0	18
2	ねぎ	188	11.2	12.2	1
3	きゅうり	117	7.0	7.8	4
4	ほうれんそう	79	4.7	9.4	2
5	鶏卵	74	4.4	1.6	23
6	豚	60	3.6	0.9	25
7	生乳	58	3.5	0.7	24
8	さといも	47	2.8	13.7	1
9	トマト	44	2.6	2.0	15
10	ブロッコリー	38	2.3	7.5	4

(注)両表ともに構成比は埼玉県の農業産出額計に占める割合。全国比は各項目の全国に占める割合。

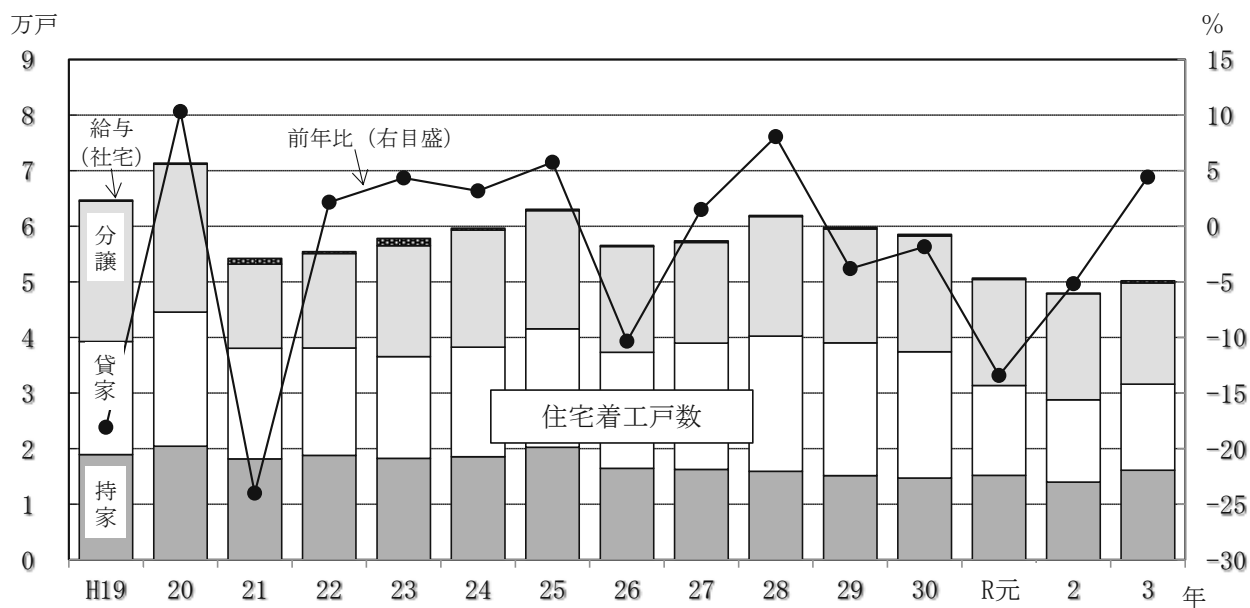
出所:農林水産省「生産農業所得統計」

(用語の解説)

- ・**農家**とは経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯。または過去1年間の農産物販売金額が15万円以上であった世帯。
- ・**販売農家**とは、耕地面積が30a以上または年間の農業販売額が50万円以上の農家。この基準に満たない農家は自給農家。
- ・**個人経営体**とは、販売農家に農作業受託事業者等を含めた者のうち、個人(世帯)で事業を行う経営体(法人化して事業を行う経営体は含まない)。
- ・**主業経営体**とは、農業所得が主で自営農業に年60日以上従事する65歳未満の世帯員がいる個人経営体。
- ・**準主業経営体**とは、農外所得が主で自営農業に年60日以上従事する65歳未満の世帯員がいる個人経営体。
- ・**副業的経営体**とは、自営農業に年60日以上従事する65歳未満の世帯員がいない個人経営体及び準主業経営体以外の個人経営体。
- ・**基幹的農業従事者**とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだんの仕事として主に自営農業に従事している者。

10. 住 宅

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



出所：国土交通省「建築着工統計」

埼玉県の新設住宅着工戸数及び着工床面積の推移

年次	新設住宅 着工戸数 (戸)	前年比 (%)	持家 (戸)	貸家 (戸)	分譲 (戸)	新設住宅 着工床面積 (千㎡)	前年比 (%)
平成19	64,667	▲ 18.1	18,961	20,287	25,234	5,624	▲ 17.1
20	71,325	10.3	20,462	24,104	26,569	6,015	7.0
21	54,198	▲ 24.0	18,158	19,901	15,138	4,564	▲ 24.1
22	55,368	2.2	18,808	19,316	16,981	4,827	5.8
23	57,767	4.3	18,250	18,300	19,957	5,038	4.4
24	59,605	3.2	18,527	19,730	21,075	5,208	3.4
25	63,024	5.7	20,251	21,293	21,283	5,505	5.7
26	56,504	▲ 10.3	16,461	20,864	19,001	4,762	▲ 13.5
27	57,357	1.5	16,280	22,702	18,101	4,719	▲ 0.9
28	61,981	8.1	15,905	24,357	21,489	5,018	6.3
29	59,617	▲ 3.8	15,130	23,907	20,458	4,803	▲ 4.3
30	58,517	▲ 1.8	14,707	22,733	20,790	4,702	▲ 2.1
令和元	50,660	▲ 13.4	15,210	16,135	19,063	4,351	▲ 7.5
2	48,039	▲ 5.2	13,985	14,810	19,067	4,098	▲ 5.8
3	50,154	4.4	16,129	15,495	18,172	4,354	6.3

出所：国土交通省「建築着工統計」

(1) 埼玉県の新設住宅着工の推移

新設住宅着工戸数(令和3年)は5万戸

埼玉県における令和3年の新設住宅着工戸数は前年より4.4%増加し50,154戸となった。利用関係別にみると、持家が16,129戸(前年比+15.3%)、貸家が15,495戸(同+4.6%)、分譲が18,172戸(同▲4.7%)となった。

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移をみると、平成14年以降住宅価格の値ごろ感などにより増加基調にあったが、建築基準法改正を受けた平成19年は着工戸数が大幅に減少した。平成20年は前年の反動から増加となったが、リーマンショックの影響により平成21年は大幅に減少した。平成22年以降は25年まで前年を上回る推移となっていたが、平成26年は消費税率の引上げ(税率5→8%)の影響を受け、前年を大きく下回る結果となった。平成27年から28年にかけては相続税対策や低金利を背景に増加した貸家が牽引する形で全体の着工戸数は増加したが、平成29年には再び減少に転じ、令和元年には借家ブームの終息から着工戸数は大幅な減少となった。さらに令和2年には新型コロナウイルス感染症の影響から持家、貸家が減少し、着工戸数は5万戸を割った。しかし令和3年は、持家と貸家の増加から着工戸数は5年ぶりに増加し、再び5万戸台となった。

1戸当たりの平均床面積は、持家が116.1㎡(前年比▲0.2㎡)、貸家は46.5㎡(同+0.5㎡)、分譲は96.0㎡(同+2.6㎡)となっている。

全国との比較では、埼玉県の令和3年の新設住宅着工戸数の占める割合は全国比5.9%で、全国順位は第5位となっている。なお、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の新設住宅着工戸数は、すべての都県で前年と比べ増加となっている。

東京圏の利用関係別1戸当たりの平均床面積(令和3年)

都県名	総計		持家		貸家		分譲	
	床面積(㎡)	増減(㎡)	床面積(㎡)	増減(㎡)	床面積(㎡)	増減(㎡)	床面積(㎡)	増減(㎡)
埼玉県	86.8	1.5	116.1	▲0.2	46.5	0.5	96.0	2.6
千葉県	82.9	1.2	116.0	0.1	44.2	1.4	95.3	1.0
東京都	64.4	2.9	114.4	1.5	41.5	1.4	78.4	5.4
神奈川県	76.6	3.4	114.5	0.4	43.8	1.9	83.2	2.0
全 国	82.5	1.0	117.5	▲0.5	46.2	0.2	89.8	1.9

(注) 増減は対前年差。

出所：国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数上位都道府県の状況(令和3年)

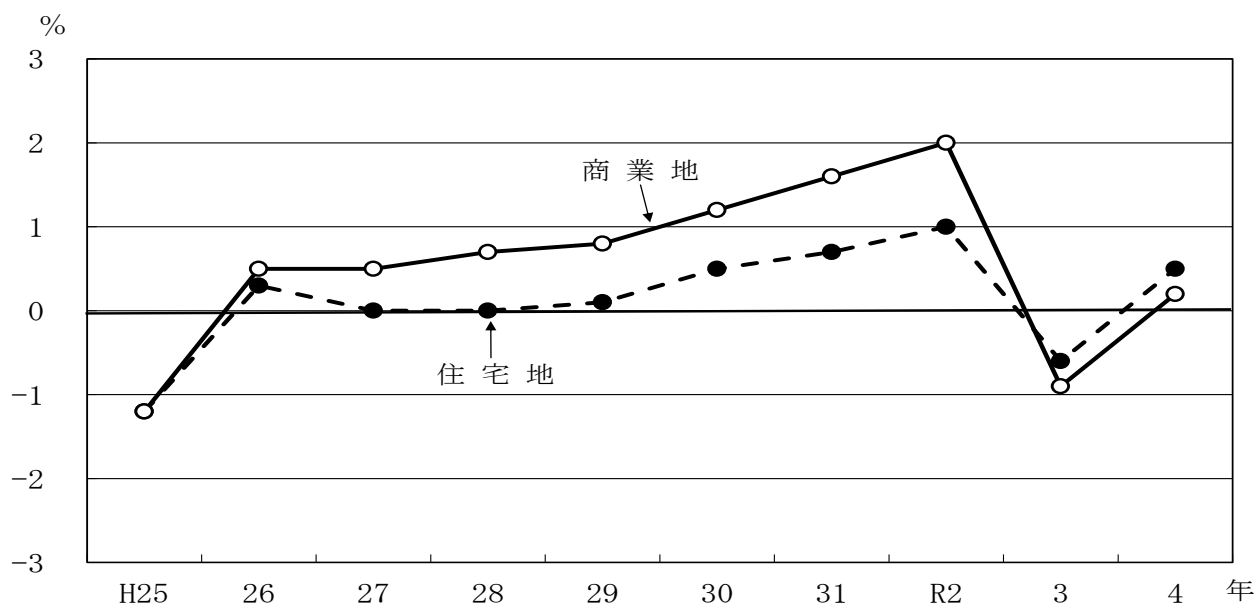
順位	都道府県名	新設住宅着工戸数			新設住宅着工床面積		
		戸数 (戸)	構成比 (%)	前年比 (%)	床面積 (千㎡)	構成比 (%)	前年比 (%)
1	東京都	134,079	15.7	1.9	8,636	12.2	6.7
2	大阪府	69,000	8.1	6.2	4,796	6.8	3.1
3	神奈川県	63,864	7.5	5.1	4,893	6.9	10.0
4	愛知県	58,940	6.9	7.3	5,079	7.2	6.4
5	埼玉県	50,154	5.9	4.4	4,354	6.2	6.3
6	千葉県	45,042	5.3	4.6	3,735	5.3	6.1
	全 国	856,484	100.0	5.0	70,666	100.0	6.3

(注) 上表の順位は新設住宅着工戸数の多い順。

出所：国土交通省「建築着工統計」

11. 地 価

埼玉県の実業地・商業地の平均変動率の推移



出所：国土交通省「地価公示」

埼玉県の地価公示価格の推移

年次	住宅地		商業地		工業地	
	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
平成24	126,000	▲ 2.3	296,100	▲ 2.6	75,400	▲ 2.4
25	120,100	▲ 1.2	278,600	▲ 1.2	83,700	▲ 1.2
26	120,100	0.3	287,500	0.5	80,500	0.6
27	121,200	0.0	286,000	0.5	79,500	0.5
28	122,400	0.0	287,200	0.7	81,000	1.2
29	123,400	0.1	291,300	0.8	80,100	2.3
30	124,800	0.5	299,600	1.2	82,400	3.0
31	127,100	0.7	312,300	1.6	84,800	3.0
令和2	129,700	1.0	327,100	2.0	87,500	3.0
3	129,400	▲ 0.6	324,200	▲ 0.9	89,200	1.6
4	130,900	0.5	326,800	0.2	91,600	2.4

(注) 各年とも1月1日現在。

出所：国土交通省「地価公示」

$$\text{平均価格} = \frac{\text{当該用途の当該年の全標準地点の公示価格の合計額}}{\text{当該用途の当該年の全標準地点数}}$$

$$\text{平均変動率} = \frac{\text{当該用途の当該年の全継続地点の変動率の合計}}{\text{当該用途の当該年の全継続地点数}}$$

(1) 埼玉県内の地価公示価格の推移

全ての用途（令和４年）で上昇

令和４年１月１日現在の埼玉県内の地価公示の対前年平均変動率は、住宅地＋０.５％、商業地＋０.２％、工業地＋２.４％となり、全ての用途で上昇した。

県内の地価の長期的な推移をみると、昭和６２年以降、情報化・国際化・サービス化による東京への一極集中が進み、投機的な土地取引が活発化した影響から隣県の埼玉県の地価も上昇に転じ、昭和６３年には住宅地で前年比＋５７.２％、商業地で同＋７８.２％の急激な上昇となった。その後、伸びはやや鈍化したものの、年間＋１０％前後の高い上昇が続いた。

しかしバブル崩壊や一連の土地税制見直しに加えて、景気低迷が長引いたことなどから、平成４年以降、平成１８年まで地価は全ての用途で下落が続いた。平成１９、２０年は全ての用途で平均変動率がプラスとなりやや持ち直したものの、平成２１年以降平成２５年まで再び全ての用途で下落となった。平成２６年は景気の回復期待が広がるなか、株高の資産効果、低金利、消費増税前の駆け込み需要などから全ての用途で６年ぶりの上昇に転じ、以降令和２年まで、途中横ばいとなる年もあるものの全ての用途で上昇基調が続いた。令和３年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住宅地及び商業地は８年ぶりに下落に転じたが、令和４年には、コロナ禍における住宅市場の停滞からの回復、東京近接市及びさいたま市での商業需要の増加により住宅地、商業地ともに上昇した。また工業地においては、コロナ禍におけるネット通販の増加に伴い、物流倉庫の集積が進む地域を中心に上昇となった。

なお、東京圏の住宅地の状況をみると、埼玉県同様いずれの都県も平成２６年以降７年連続で横ばい、ないしは上昇した。その後、令和３年に千葉県以外の都県で下落に転じたものの、令和４年には再び上昇に転じ、１都３県すべてで上昇となっている。

東京圏の地価公示住宅地平均価格と平均変動率

年次	埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)	平均価格 (千円/㎡)	平均変動率 (%)
平成25	120.1	▲ 1.2	95.9	▲ 1.2	337.2	▲ 0.3	179.4	▲ 0.3
26	120.1	0.3	96.1	0.0	342.6	1.4	182.0	0.6
27	121.2	0.0	96.4	0.1	350.3	1.3	183.4	0.4
28	122.4	0.0	97.3	0.2	369.7	1.6	184.8	0.1
29	123.4	0.1	97.6	0.2	385.3	1.9	185.9	0.0
30	124.8	0.5	98.5	0.4	398.7	2.4	187.4	0.1
31	127.1	0.7	100.0	0.6	415.2	2.9	189.3	0.3
令和2	129.7	1.0	101.7	0.7	432.3	2.8	191.5	0.3
3	129.4	▲ 0.6	102.4	0.1	432.0	▲ 0.6	191.2	▲ 0.6
4	130.9	0.5	103.9	0.7	437.7	1.0	192.7	0.2

(注) 各年とも１月１日現在。

出所：国土交通省「地価公示」

「日本の中の埼玉」

発行：株式会社 埼玉りそな銀行

編集：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

内容についてのお問い合わせは、下記までご連絡下さい。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL (048)824-1475 FAX (048)824-7821

ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

